

# 平成29年度 施策評価表

課・グループ名	生涯学習課社会教育グループ
---------	---------------

作成年月日：平成30年9月28日

<b>施策名</b>	3-(1)-② 家庭教育支援の充実		
<b>1. 施策の現状分析及び展開方向</b>			
<b>政策・施策の体系</b>	大項目	中項目	小項目
	3. 地域に根ざした教育と文化の高いまちづくり	(1) 地域みんなで支える子育て・家庭教育の推進	②家庭教育支援の充実
①施策のねらいと展開方向	● 多くの親（保護者）が集まる場を活用して、家庭教育に関する学習機会や情報を提供し、家庭教育力の向上に努めます。		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	● 少子化や核家族化など家庭環境が大きく変化する中で、本来、家庭で担うべき役割の認識の低下が指摘されています。	● 家庭教育は「すべての教育の出発点」であることから、家庭教育に関わる様々な学習の機会や情報を提供し、支援することが必要です。	

<b>2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況</b>							
① 成果指標	設定の意図			まちづくりの成果指標名		数値化	
	家庭教育力の向上を目指すため、事業参加者の満足度を成果指標として設定。			成果指標（総合計画・施策評価）		○ 可 能	
				家庭教育支援事業参加者の満足度		未計測	
				代替指標 ※成果指標がない場合		指標の設定	
						可 能 不 可 能	
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由  目標には達成していないものの、より身近な話題や学齢期に合った情報を提供したことにより、参加者の満足度は増加している。
		H26	H27	H28	H29	H33	
目 標	%				86.0	86.0	
実 績	%	73	72	77	78.0		
達成率	%				90.7		
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点	
③ 施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				<b>施策の達成度</b>	小中学校の入学説明会や幼稚園の参観日など、より多くの親が参加する機会をとらえて家庭教育に関する学習機会の提供ができた。今後もアンケート結果を参考に保護者の希望する学習機会を提供していく必要がある。
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)					
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				<b>A</b>	
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)					

### 3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類	【必要性】事務事業の必要性	【妥当性】町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施管)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果											施策への 貢献度 <高い> <普通> <低い>		
事業 番号	事務事業名	種 類	所 管 課 名	成 果 指 標	評価年度(H29)		事務事業の内容	必 要 性	妥 当 性	事務事業 評価結果 (方向性)		事業費(千円)	
					目 標	単 位						H29実績	H30予算
					1	家庭教育支援事業					(1)	生涯学習課	講座参加者の満足度
2													
3													
年度別施策全体の事業費合計(千円)													
											H29事業費	26	
											H30予 算	32	

②H30に実施した新規事務事業					
	実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H30予算(千円)
1					
2					
3					

評価視点	評価結果		理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	事業構成の 妥当性  A	少子化や核家族化など家庭環境が変化している中、今後も子育ての不安解消や家庭で担うべき役割を学習する機会が必要であることから、事業構成として妥当である。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)		
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)		
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)		

4. 今後の方向性		※外部評価 (行政評価委員会)						
①総合評価 (今後の展開、 事業の見直し等) 委員会評価	【評価】 特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の 方向性  優先度 A~D (ランク)	事業番号					平成30年度以降 の予算の方向性
			A					
			B					
			C	1				
D								
						○	拡大 維持 縮小	